

2017年12月15日

<報道関係各位>

一般社団法人 日本化学工業協会

## 次世代人材育成に向けた大学院への支援を決定 －化学人材育成プログラムにおける取組み－

一般社団法人日本化学工業協会（住所：東京都中央区、会長：石飛 修（住友化学㈱代表取締役会長）、以下「日化協」）は、このたび、「化学人材育成プログラム」（以下「本プログラム」）において第8回支援対象選定審査を実施し、2019年度より支援を行う5専攻を決定いたしました（支援期間：5年）。

北海道大学大学院 総合化学院 総合化学専攻

東京大学大学院 工学系研究科 応用化学専攻

早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 応用化学専攻

横浜国立大学大学院 工学府 機能発現工学専攻

奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科 物質創成科学専攻

国際競争が激化する中で、我が国全体としての基礎研究力の維持・向上、企業における高度理系人材の必要性、そして博士学位取得の重要性がさらに増しております。日化協は、大学院の化学系博士後期課程において、深い専門性と幅広い基礎的学力に加え、課題設定・解決ができる研究マネジメント力なども視野に入れた教育が行われるよう、大学院専攻の人材育成を支援することを目的に、2010年に本プログラムを創設いたしました。

現在、この運営を行っている化学人材育成プログラム協議会には、日化協の会員企業36社が参加し、特に化学系の大学院博士後期課程を中心に、企業との交流会、就職活動の支援や先進的な取組みを行う優秀な専攻に対する奨学金の給付などを行っております。（詳細は、別紙ご参照）

今後も、化学業界と大学との更なるコミュニケーションの強化に努め、産学連携の一層の深化により、化学産業の将来を担う次世代人材の育成を推進してまいります。

以上

### 【本件に関するお問い合わせ先（一般の方）】

一般社団法人日本化学工業協会 労働部 （担当：大崎）

TEL：03-3297-2563

### 【本件に関するお問い合わせ先（マスメディアの方）】

一般社団法人日本化学工業協会 広報部 （担当：鈴木）

TEL：03-3297-2555

## 化学人材育成プログラム 詳細

### (1) 支援内容

1. 「各専攻における優れた取組みの PR、および学生の就職も含めたトータル支援」
  - ・ 選定された専攻の優れた取組みを日化協のホームページ等にて紹介し、支援メッセージを発信
  - ・ 学生と会員企業の相互交流ため、研究発表等開催
  - ・ 企業情報提供等による学生の就職支援
  - ・ 大学における化学産業教育の支援
  
2. 「奨学金の給付」
  - ・ 支援対象専攻のうち、特に優れた取組みを行っている専攻に進学する者のうち、各専攻から推薦された学生に対して、次の奨学金を給付

給付金額：1 学生あたり月額 20 万円

給付人数：1 専攻あたり 1 名（3 年間にわたり計 3 名を推薦できる）

給付期間：1 学生あたり原則 3 年間

### (2) 支援対象（2017年12月現在）計 27 専攻

北海道大学大学院 総合化学院 総合化学専攻（※）

東北大学大学院 工学研究科 応用化学専攻・化学工学専攻・バイオ工学専攻

東北大学大学院 理学研究科 化学専攻

千葉大学大学院 融合科学研究科 情報科学専攻

東京大学大学院 工学系研究科 応用化学専攻（※）

東京大学大学院 工学系研究科 化学システム工学専攻

東京大学大学院 工学系研究科 化学生命工学専攻

東京大学大学院 理学系研究科 化学専攻

東京工業大学 物質理工学院 応用化学系

東京工業大学大学院 総合理工学研究科 化学環境学専攻

東京工業大学大学院 理工学研究科 応用化学専攻

東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻

東京工業大学大学院 理工学研究科 物質科学専攻

早稲田大学理工学術院 先進理工学研究科 応用化学専攻（※）

東京農工大学大学院 工学府 応用化学専攻

横浜国立大学大学院 工学府 機能発現工学専攻（※）

北陸先端科学技術大学院大学 マテリアルサイエンス研究科 マテリアルサイエンス専攻

京都大学大学院 工学研究科 合成・生物化学専攻

京都大学大学院 工学研究科 材料化学専攻

奈良先端科学技術大学院大学 物質創成科学研究科 物質創成科学専攻（※）

大阪市立大学大学院 理学研究科 物質分子系専攻

大阪大学大学院 基礎工学研究科 物質創成専攻

大阪大学大学院 工学研究科 応用化学専攻

大阪大学大学院 理学研究科 化学専攻

神戸大学大学院 理学研究科 化学専攻

九州大学大学院 工学府 物質創造工学専攻

九州大学大学院 理学府 化学専攻

※今回の第 8 回支援対象選定審査の結果、2019 年度から継続支援が決定しました。

(3) 化学人材育成プログラム協議会 について

本プログラムを進めるにあたり、運営を行う組織として日化協内に設置された協議会。実際の支援は、以下の参加企業による寄付金を基に行われている。

旭化成株式会社  
旭硝子株式会社  
株式会社 ADEKA  
宇部興産株式会社  
花王株式会社  
株式会社カネカ  
株式会社クラレ  
株式会社クレハ  
三洋化成工業株式会社  
昭和電工株式会社  
信越化学工業株式会社  
JSR 株式会社  
JXTG エネルギー株式会社  
JNC 株式会社  
住友化学株式会社  
住友ベークライト株式会社  
積水化学工業株式会社  
株式会社ダイセル  
DIC 株式会社  
デンカ株式会社  
東亜合成株式会社  
東ソー株式会社  
東レ株式会社  
株式会社トクヤマ  
日油株式会社  
日産化学工業株式会社  
日東電工株式会社  
日本化薬株式会社  
株式会社日本触媒  
日本ゼオン株式会社  
日立化成株式会社  
富士フイルム株式会社  
三井化学株式会社  
三菱ガス化学株式会社  
三菱ケミカル株式会社  
ライオン株式会社 (計 36社)

(4) 後援

文部科学省、経済産業省、公益社団法人日本化学会、公益社団法人化学工学会、公益社団法人高分子学会

以 上